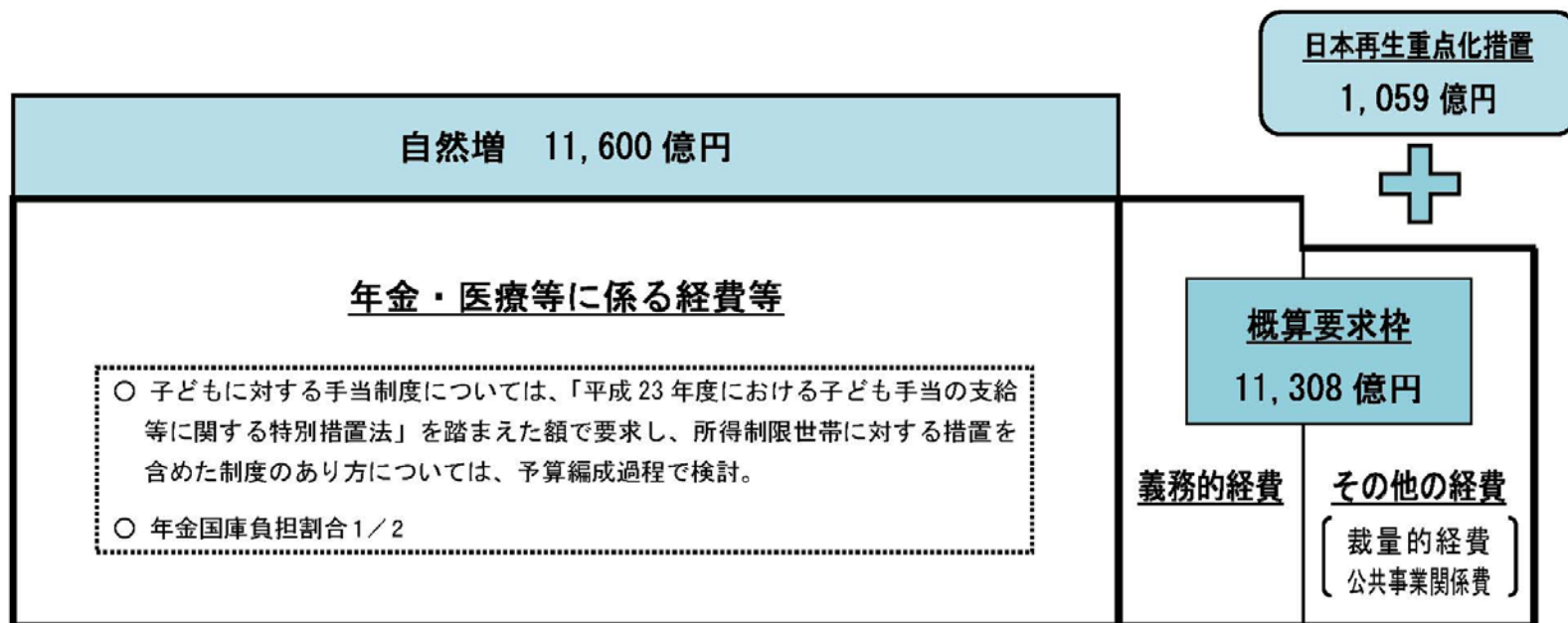


平成 24 年度 厚生労働省概算要求のフレーム



注 1 平成 22 年度税制改正における年少扶養控除等の見直しによる地方増収分 (5,050 億円) の取扱いは、予算編成過程で検討。

注 2

- ・報酬改定 (医療、介護、障害)
- ・介護職員処遇改善臨時特例交付金 (介護、障害) の扱い
- ・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業臨時特例交付金の扱い
- ・社会保障と税の一体改革に伴う制度改革
- ・過去の年金国庫負担繰り延べの返済
- ・雇用保険、求職者支援の国庫負担の本則戻しなどについては、予算編成過程で検討。

<別枠で要求するもの>

- 東日本大震災復旧・復興経費
- B型肝炎の給付金等支給経費